

ヨーロッパにおける放送事業の 民営化過程に関する若干の覚え書

小 林 宏 一

はじめに

いまだその帰趨については明確な見取り図を描けないものの、ヨーロッパの放送事業は1970年代末より開始されたといえる全欧規模での変容過程のもとに置かれ、当該放送事業を取り巻く環境は時間の経過とともにますます流動性を増しているかにみえる。こうした変容過程の背後にある基本構図を一口でいうならば、公共放送を軸とするヨーロッパの既存放送制度そのものに由来する揺らぎが、従来放送政策とは遠い関係にあった経済政策・産業政策から帰結するいわゆるニューメディアの導入の要請と、商業放送への参入を狙う民間資本の企業活動とによって増幅されているという風にいえよう。本稿では、上のような基本構図をとるヨーロッパの放送事業の変容過程について、ここでの問題領域との関連で重要な意味を持つと思われる最近のメディア動向に言及しつつ若干の検討が加えられるとともに、将来に及ぶ問題点の摘出が試みられる。

公共放送の相対比を促す内在的要因

ヨーロッパの公共放送は——R. クーンによれば——1970年代以降、(1)自らを取り巻く経営環境の悪化、(2)公共放送が、個別の放送活動の局面で、また制度次元で果たす政治的役割に対する批判の高まり、(3)ヨーロッパ社会の変動にともなう視聴者の変容、(4)ニューメディアの登場に

よる放送用代替伝送路の拡大という四つの要因により危機の様相を深めているという (Raymond Kuhn : The Politics of Broadcasting, Croom Helm, 1985.)。このクーンの指摘を上の基本構図にあてはめて考えてみると、(1), (2), (3)が「公共放送そのものの揺らぎ」に関わる要因、(4)がそれを増幅する要因ということになる。以下、本稿の論点は、揺らぎを増幅する(4)の要因に焦点が当てられることになるが、ここでは、それに先立って公共放送固有の問題状況をR. クーンの所説を補足しつつ見ておくことにしたい。

公共放送そのものの揺らぎを招来している第一の要因は、受信料金に基づく公共放送の財政基盤が脅かされていることである。すなわち、テレビ受像機の普及が飽和状態に達したことにより新規加入者増に伴う受信料金収入の自然増が期待できず、収入拡大をもっぱら受信料金の値上げに依存せざるをえないなかで、各国の公共放送事業体は、①インフレ抑制策をとる行政体の規制、さらには②(イギリスのサッチャー政権の姿勢に典型的に認められるように)競争市場政策を重視する行政体の、受信料制度そのものに対する否定的姿勢により他ならぬ料金値上げを極力抑えこまれているのが現状である。しかも、事業の拡大や番組制作コストの上昇に伴う支出増に対処する必要にも迫られているところから、結果として公共放送はおしなべて厳しい経営環境に直面せざるをえなくなっているということである。

公共放送の揺らぎをもたらす第二の要素は公共放送活動に由来する政治的軋轢の増大である。イギリス、フランス、西ドイツ、イタリアといったヨーロッパ主要国の公共放送は、放送の独立と不偏不党性という理念を掲げつつ自らの放送活動を続けてきたものの、その理念は、(たとえば、北アイルランド問題、フォークランド紛争の報道をめぐり、また最近ではスパイ衛星《ジルコン》を取り上げた番組を含むシリーズ番組『シークレット・ソサエティ』により「政府秘密法」違反容疑の摘発を受けるとともにミルン会長が辞任に追いやられるというかたちでサッチャー政権からの攻撃を受けているBBCのように)個々の局面で外部諸勢力の批判に曝されたり、また、(《内部的多元性》の名のもとにその時々々のラントの政治情勢が公共放送活動に連動してくる西ドイツや、その時々々の政権の意向が直截に反映する《伝統》が定着しているフランスのように)言わば構造的に揺るがされてきている。こうしたなかで、ヨーロッパの公共放送は確固とした支持基盤を見出しえ

ず、ここでもまた自らの地位の相対比を余儀なくされつつあるのである。

公共放送を揺るがす第三の要因として上げられるのが、ヨーロッパにおける文化的・道徳的多元化を背景とした視聴者のセグメント化である。こうしたセグメント化した視聴者の情報ニーズは、限られたチャンネルを前提にし、独特の公共性理念に基づいて遂行されてきた公共放送活動の枠内で充足しきれないとの批判が出てくることは当然予想されるところであり、事実、以下でみるニューメディアの技術的可能性を前提にしつつ商業放送導入を求める側の論拠は、これまで独占を享受してきた公共放送サービスの硬直性にその矛先が向けられていたのである。

先行する政策の視点・ビジネスの視点

上に指摘した内在的要因により公共放送の立場が相対的に弱まるなかで、既存公共放送と競合する放送事業の成立や拡張を促した外在的要因はなにかといえば、それは、まず第一に、新規の放送事業開始に不可欠な伝送路としてのケーブルテレビ、直接放送衛星（DBS）、通信衛星に代表されるニューメディアが、技術的・コスト的にみて十分利用可能となったこと、さらに、第二にこうしたニューメディアを前提にした新たな放送サービスの事業化に戦略的意義を見出す二つの主体が存在していたことであった。

そうした主体の一つはニューメディアがもたらす経済効果に期待をかける主体、具体的には産業・経済政策を司る各国の行政官庁とエレクトロニクス産業界とである。世界の多くの先進産業国は、重化学工業から先端技術を背景としたいわゆる知識集約産業へと自国の産業構造の転換を図る一方、国営や公共企業体を民営化し、また、これまで企業活動を規制してきた様々な制度的枠組みを緩和することにより一国の経済活動を活性化することをめざしている。こうしたなかで、経済的停滞に悩むヨーロッパ諸国は、ニューメディアをテコにして情報産業をハード／ソフト両面で活性化させ、同産業の国際競争力をつけると共に新規の労働力市場を創出しようとの経済政策および産業構造政策の観点から、積極的なニューメディア導入に踏み切っており、商業放送事業の導入もこうした政策の一環として追求されている。このようなポリシー・アプロー

チは、アメリカを先鞭として、サッチャー政権下のイギリス、コール政権下の西ドイツ、そして昨年春に生まれたシラク政権下のフランスをはじめ保守系政府を戴く他のヨーロッパ諸国にも共通して認められるだけでなく、その国が先進産業国としての営みを継続・拡張していこうとする志向性を持つ限りにおいて、情報化政策・メディア政策に関して「伝統」的に「保守」的な政策をとる傾向の強い社会党系政権も——たとえば、シラク政権に先立つフランスの社会党政権のように——産業・経済政策にウエイトを置きつつ、放送および電気通信事業の分野において一定程度の民営化政策を国策として打ち出さざるを得ないような環境が生まれていると言えよう。

商業放送の導入に期待をかけるいまひとつの主体は、これまで放送事業への参入を許されていなかった（新聞・出版分野を中核とする）既存メディア事業体やメディア事業への参入を図るコングロマリットである。これら企業は、以前より公共放送の独占体制に不満をいだき、ヨーロッパに潜在していると考えられる広告需要を商業放送によって一気に掘り起こす機会を狙っていたのであるが、これら企業による事業化への具体的動きは、①ニューメディアが商業放送事業の具体化を技術的に保証するに至ったこと、②ヨーロッパに民営化の風土が根つき始めるのとはほぼ時を同じくし、1980年代に入り相次いで成立した保守政権が商業放送の導入を誘導するメディア政策を採用したことにより一挙に表面化したのである。

以上のように、近年ヨーロッパ諸国において推進されている放送系ニューメディア導入の動きは、国（の政策）および民間企業サイドのイニシアチブのもとに推進されてきているといえ、これら主体の対極にある視聴者への顧慮は第二義的なものにとどまっている点にその特徴が認められる（もっとも、こうした特徴はヨーロッパだけのことではなく、日本のニューメディア導入についても《政策先行》《技術先行》がつとに論議されているところである）。

規制緩和の流れ

放送に限らず公共性の強い事業に対しては、他ならぬその公共性故に従来より様々な主体により様々なレベルの法律や制度に基づく規制が課

されてきている。特に放送については、いわゆる《電波の稀少性》を根拠とする放送の公共性をいかに確立していくかが各国の放送政策における主題のひとつとなるなかで、ヨーロッパでは公共放送の独占体制こそ放送の公共性維持にとって不可欠であるとの観点から規制指向型のポリシー・アプローチが大半の国で採用されていたのである。しかし、自由な競争市場を前提にしてこそ最善のサービスがもたらされるとする——いわゆるレーガノミックスに代表される——マネタリズムの経済思想がヨーロッパの保守政権でも踏襲されるにつれ、放送についてもその規制を可能な限り緩め、それを自由市場下における競争原理の下に置いてこそ、視聴者の需要（ニーズ）が最大限満たされるのだとするいわゆる《規制緩和（deregulation）》の方針が打ち出され、それが放送領域における民営化、具体的には商業放送の導入を直接・間接に支える論理となってきた。こうした規制緩和の具体的動向を放送の分野においてみると、それは、①商業放送事業の新規導入ないし拡張（たとえば西ドイツ、フランスにおける商業放送導入）、公共放送の民営化（たとえばフランスで計画されているTF-1の民営化）といったかたちで放送事業における私的セクターを拡大する、②通信衛星の利用、ケーブルテレビの敷設等に関する規制を緩め、その導入を容易にする、③多様化する情報ニーズに応えるという名目のもとでの放送番組の内容規制を緩和する（後述する——イギリス・西ドイツにおける——いわゆる《二元体制（dual system）》の導入）といった具体的な施策のうちに認めることができる（この点に関し、放送分野での規制緩和が最も精力的に進められ、また、ヨーロッパの放送事業民営化のモデルと目されていたアメリカにおいて、その結果として放送事業体の企業行動に商業主義的な傾向が強まり、放送の公共性が損われつつあるとの懸念が表明され始め、規制緩和の方向へ振りきった「振り子」を復元しようとの動きが——民主党が多数派となった——連邦議会内で出てきていることは注目に値しよう）。

問われる放送政策

従来、一国の放送政策は、当該国の政治・文化・社会的状況を背景とした一定の放送理念の達成をめざして立案・遂行されるのが一般的だったといえ、上述のような経済・産業政策的観念から放送事業の拡張が求

められ、放送政策にそれが反映されるようになったのは1970年代半ばからのことにしかすぎず、しかも、すでに指摘したように放送に充当される電波資源は限定されたものであったから、一国の放送の在り方を根底から検討するといった事態はそれほど頻繁に生ずることはなく、通常担当官庁は放送行政に関わる日常的業務を遂行していれば良かったといえる。しかし、常に進展して止まないエレクトロニクス技術を背景にして放送衛星、通信衛星、広帯域ケーブルテレビ・システムといったニューメディアを供給するエレクトロニクス産業や衛星打ち上げ用ロケットの生産にたずさわる宇宙産業、さらには、これらニューメディアを様々な組み合わせつつ次々と新たな放送事業を目論むメディア産業の要請に応じていくためには、各国の放送政策はいきおい恒常的かつ包括的なものとならざるをえなくなっているというのが今日の状況である（このことは、日本の郵政省が「行政」官庁としてではなく「政策」官庁としてここ数年脚光を浴び始めていることにも象徴的に示されている）。

現在、ヨーロッパの放送政策担当官庁がかかえている問題は、①従来から活動を続けてきている地上系放送事業、（通常、通信衛星と組み合わせで成立している）ケーブルテレビ事業、さらにはこれから本格導入されようとしている直接衛星放送事業等を、放送の民営化に関わらせて一国レベルさらにはヨーロッパ規模でどのように整合化していくか、②放送に充当できる伝送路が①での指摘のように飛躍的に増大するなかで、そのなかを流れる放送番組の内容をどのように規制（緩和）するか、という二つの問題に大別されよう。以下、これら二つの問題それぞれについて、いくつかの角度から具体的な問題状況を明らかにしていくことにする。

ヨーロッパにおける衛星放送のインパクト

ヨーロッパにおける放送の民営化動向がニューメディアの登場を前提にして活性化してきたことは、すでに繰り返し指摘してきたところであるが、そうした民営化に伴う放送サービスの多様化を具体的に支えているのが、以下に上げる三種類の衛星と（広帯域）ケーブルテレビ・システムとである。

三種類の衛星は以下の通りである。

- (1) Cバンド通信衛星：現在、ヨーロッパでは、ユーテルサット（ヨーロッパ通信衛星機構）が運用している地域通信衛星《ユーテルサット IF 1》，フランスの国内通信衛星《テレコム 1》，インテルサットの国際通信衛星《インテルサット》が、このカテゴリーの衛星に該当する。衛星の送信出力が小さく、比較的大きなアンテナが必要となるため、通常は地上のケーブルテレビ事業者が地上局施設を設置の上衛星から送られてくる放送サービスを一括受信し、後はケーブルを介して各家庭に分配するという伝送路構成がとられている。
- (2) 直接放送衛星（DBS）：現在、ヨーロッパには、この種の衛星は軌道上にないが、今年中に、西ドイツ（TV-SAT）およびフランス（TDF-1）の DBS 衛星が打ち上げられることになっており、この他、アイルランドのアトランティック・サテライト社およびイギリスのブリティッシュ・サテライト・ブロードキャスティング（BSB）が具体的な DBS 計画を進めている。この種の衛星は出力が大きいので、直径30～40センチ程度のアンテナで直接家庭で個別受信できる（周知のとおり、日本ではNHKが衛星放送としてすでにサービスを開始している）。
- (3) Kuバンド衛星：DBSと同様、この種衛星は目下のところヨーロッパに存在しないが、現在、ルクセンブルクに本拠を置くヨーロッパ衛星会社（SES）が、16チャンネルという大容量の Ku バンド衛星《アストラ》の事業化計画を進めている。この衛星は、Cバンド衛星と DBS の中間程度の出力を有するため DBS と同様の直接受信が可能といわれている。

これら三種類の衛星が単独で、あるいはケーブルテレビ・システムと結合することにより——現在および近い将来——ヨーロッパにもたらされる数多くのテレビ伝送用チャンネルの技術的利用可能性を前にして、各国の放送行政官庁がすでに数年前より直面している問題は、

- (1) 自国における（民営化を前提とした）放送サービスの多様化をどのような伝送手段を中心にして達成していくか、具体的には、通信衛星＋ケーブルテレビという伝送路に重点を置くか DBS に重点を置くか、あるいはその両者を併存させていくか、
- (2) 仮に、なんらかの形で国内の政策方針を固めたとしても、国内の

放送事業者が自らの企業判断にしたがい、外国の衛星を使い、上記政策方針を乱すかたちでいわば外から放送を送り込んできた場合どうするか、という二つの問題である。

(1)の問題については、通信衛星＋ケーブルテレビという伝送路が先行したアメリカでは、コムサットやその他の大手メディア企業が構想したDBS計画がすべて撤退のうきめをみていることからもうかがわれるように、伝送路が多様化しても、それに見合った良質の、言い換えれば視聴者を引きつけるに足る番組ソースが調達困難なばあい、二つの系統の伝送路を使った事業を並立させることは難しいと考えられる。イギリスやフランスでも、アメリカでの土のような経験を睨みながら、通信衛星＋ケーブルテレビとDBSという二系統の伝送路に基づく放送事業は併存しがたいとする向きがあるものの、ケーブルテレビもDBSもエレクトロニクス産業（および宇宙産業）育成という観点からみると魅力的な領域だけに、各国とも二者択一に踏み切れずにいるというのが実情である。

(2)の問題をめぐっては、現に、上記イギリスのDBS免許獲得競争に敗れた事業者が、フランスのTDF-1、SESの《アストラ》さらにはアイルランドのDBSを利用する意向を仄めかしている一方、日本のNTTに当たるブリティッシュ・テレコム（BT）が《アストラ》のトランスポングをリースする契約を進めているなどの動きがあり、たとえば、《アストラ》を介してイギリス向けのテレビ・サービスが開始されることになれば、《アストラ》の打ち上げがBSBのそれより早く、また、それからの放送は上述のように直接受信が可能であるところから、BSBの事業に大きな影響を及ぼすことが当然考えられるのである。

このように、ヨーロッパで衛星が利用されるばあい、他ならぬ衛星の特性故に送信波は不可避免的にヨーロッパ全土をカバーすることになるため、当初から意図するものであれ（多くのメディア事業者は、コマーシャル・メッセージの訴求対象をヨーロッパ全土のテレビ視聴者におき、これを前提にして自らの事業化構想を進めている）、結果的にそうなったものであれ、放送サービスは国境を越え、多くの国の視聴者によって享受されるものとなるため、国レベルでの放送政策を貫徹することが事実上不可能になっている。このことは、放送番組についてのみならず、それに付加される広告についてもいえ、海外から直接流入する広告により自国の広告

媒体が打撃をうける、あるいは、国内の広告規制を逸脱する内容の広告が「外」から流入してくるといったこともすでに問題となっており、E Cでの審議の対象とされている。こうしたテレビ放送をめぐるT D F (Transborder Data Flow) 問題は、今後のヨーロッパの放送の在り方を考えるうえで益々その重要性を増していくことになると思われる。

番組ソフトをめぐる諸問題(1)

——《二元体制》による番組規制へ——

公共放送優位の伝統のもとで営まれてきたヨーロッパの放送活動が形成している情報環境は、すでにある時点からその変容が指摘されていたとはいえ、総体としてみれば、教養主義的色彩の強い、いいかえればエンタティメント色を抑えたものであったことは否定できない。こうしたなかで、放送の民営化により新規に参入してきている放送事業者が目指していることは、これまで抑制されてきた他ならぬエンタティメント色を全面に押し出した放送サービスの提供であることは間違いないが、これに対し、各国の放送制度の担い手達は、一方で放送の規制緩和をめざしながらも、公共放送制度を全否定することには総じてためらいを見せているというのが現状である。このため、公共放送がこれまでそれぞれの国に定着させてきた情報環境を維持するための一連の規制を存続させる一方、エンタティメント色のより強い番組内容を認め、放送の民営化を促進するための規制緩和も推進しなければならないというジレンマに陥った規制主体側は、すでに指摘しておいた《二元体制》、すなわち、公共放送がこれまで果たしてきた役割を今後とも果たせるような制度的保証(とそれと裏腹関係にある比較的タイトな規制)を存続させつつ、一方で公共放送を補完するかたちで——ニューメディアを介して——エンタティメント指向型のサービスを提供する放送事業者に対しては比較的ルーズな規制を課すという二重構造のポリシー・アプローチを取りつつある。すでにアメリカでは、既存の無線系放送サービスと《ノン・ブロードキャスト》サービスとしてのケーブルテレビ・サービスとに対して別様の内容規制が課せられ、ケーブルテレビでは特定の政治的見解を組み込んだ番組やXレートの映画等も放映されているが、こうしたアプローチは、たとえば、イギリスの『1984年ケーブル・放送法』や、1986

年11月に西ドイツ連邦憲法裁判所が下した、公共放送事業体に《基本的サービスの提供 (Grundversorgung)》を委ねる一方、公共放送より緩やかな規制が課せられる商業放送事業は公共放送が十分な機能を果たしている限りにおいて認められるとの《第4次放送判決》にも明確に認められるところである。しかし、こうした《二元体制》は、既存の放送事業者と新規参入の放送事業者との間に——視聴者数ひいては経営規模の点からみて——明白な落差が存在するばあいにはのみ成立する原理であり、ひとたび両者が対等な競争関係に置かれたばあいには成り立ち難いものであることを銘記しておくべきであろう。事実、上記《第4次放送判決》でも、公共放送に《基本的サービスの提供》が委ねる理由として、①公共放送の地上系放送が現実にはほとんどの住民に到達していること、②商業放送とは違い視聴率の高低に煩わされることなく総合的番組を提供できるという二点が上げられているが、このうち①の理由が現時点での（公共放送と商業放送との）《落差》を前提にしていることは言うまでもないだろう。

番組ソフトをめぐる諸問題（2）

——番組流通の国際化をめぐる——

ヨーロッパにおける放送の民営化が、ニューメディア、特に——現時点では——Cバンド衛星と各国のケーブルテレビとの結合による伝送路を前提にして進められているなかで、ヨーロッパの視聴者が国際的規模で提供されるテレビ番組を享受する機会が増加していることは紛れもない事実である。表-1は現在、複数のCバンド衛星を介しヨーロッパのケーブルテレビを対象に送信されている番組サービスの概要を示したものである。この表から引き出しうる所見は以下の諸点である。

- (1) 各国の個々のケーブルテレビに接続され衛星番組サービスを現時点で享受している世帯数は、ベルギー、オランダ、スイス、西ドイツ等に多く、ニューメディアに力を入れているフランスやイギリスでは、ケーブルテレビ・システムの敷設が遅れているため未だ数万のオーダーにとどまっており、後者の国々におけるこれら番組サービスのインパクトは依然小さいと言わざるをえない段階にある。
- (2) 既存の公共放送事業体が単独で、あるいは共同で運営している衛

星番組サービスが六つ(RAI-1, 3SAT, TV-5, Bayerischer Fernsehen, WDR-3, Eins Plus)もあるが、これは、ニューメディア導入による商業放送の進出に対し、公共放送側から先手を打っておこうという意向の現れであるとともに、これまでの放送活動の蓄積を背景にして、既存公共放送側が(施設面を含めた)番組制作能力および既放映番組のストック量の点で有利な立場に立っていることを物語っている。

- (3) こうしたなかで、メディア事業を世界的に展開しているルパート・マードック傘下のSky Channelと、イギリスのインデペンデント・テレビ系資本を中心にこの1月よりサービスを開始したSuperchannelとが、ヨーロッパ全土を対象とした中核的な商業放送系衛星番組サービスとして競合を強めていくことが予想されるが、前者がアメリカから調達した番組を中心に、また後者がヨーロッパ(主としてイギリス)で調達した番組を中心に番組編成を行うことになっているところから、今後、いずれのサービスがヨーロッパの視聴者により強く受け入れられていくかが注目される。
- (4) これら番組サービスで使用されている言語は表中に見るとおりであるが、バイリンガルな言語風土が根づいているヨーロッパだとはいえ、日常言語以外で放送されるサービスがマス・レベルにおいてどの程度享受されるのかは依然解明されていないままであるし、言語の壁を回避するためにスポーツと音楽に編成の重点が置かれていく可能性もある。

いまひとつ、番組ソフト流通の国際化をめぐる基本的な問題として表面化しつつあることは——すでにいくつかの文脈で指摘しておいたことであるが——ケーブルテレビ等によるいわゆる多チャンネル化が進むなかで、技術が可能にする多チャンネル化の趨勢に、それを通じて流される番組ソフトの生産が追いつかないということである。それは、番組制作活動というものが知識集約的であると同時に労働集約的でもあり、優れた番組ソフトの制作には一般的にいった多額のコストを要することに起因するものである。この結果、番組生産力の高い国、特にアメリカへの依存度を高めることにより当面の解決を図ろうとする傾向が世界的に認められ、ヨーロッパもまたその例外ではない。

以上のことから、現在、ヨーロッパの放送事業は、一国の文化的アイ

表-1 利用衛星別に見たヨーロッパのケーブルテレビ向け衛星番組サービス

サービス 主体の 帰属国	番組 サービス名	財源/運用主体	主な使 用言語	オース トリア	ベル ギー	スイス
利用衛星：Eutelsat I-F1						
イタリア	RAI 1	受信料/広告	イタリア	—	1200000	244000
西ドイツ	3SAT	ZDF,ORF,SRG①	ドイツ	290000	—	333901
オランダ	Europa Television	ARD,NOS,RAI, RTE,RTP ②		財源難のため休		
フランス	TV 5	TF1,Antenne 2, FR3,PTFB, SRG ③	フランス	1000	1049589	406712
ノルウ ェー	New World Channel	広告	英	—	4000	14000
アメリカ	Worldnet	USIA ④	英	—	310000	289000
イギリス	Sky Channel	広告	英	277000	714642	1021491
ス イ ス	Teleclub	有料テレビ	ドイツ	—	—	30000
ルクセンブルク	RTL plus	広告	ドイツ	284000	—	—
ベルギー	Filmnel	有料テレビ	オランダ	—	16500	—
西ドイツ	SAT 1	広告	ドイツ	313000	—	—
イギリス	Super- channel	広告	英	210000	530000	705000
利用衛星：Intelsat VF-12						
西ドイツ	musicbox	広告	ドイツ	—	—	—
西ドイツ	Bayerisches Fernsehen	受信料/広告	ドイツ	—	—	—
西ドイツ	WDR 3	受信料/広告	ドイツ	—	—	—
西ドイツ	Eins Plus	ARD/SRG	ドイツ	—	—	—

西 ドイツ	デン マーク	フラ ンス	イ ギ リス	ルクセ ンブル ク	ノルウ エー	オラ ンダ	スウェ ーデン	フィン ランド	ヨーロ ッパ 合 計
----------	-----------	----------	--------------	-----------------	-----------	----------	------------	------------	------------------

—	—	—	—	—	—	—	—	—	1444000
1378000	—	—	—	—	—	—	—	—	2001901

止中

720000	3897	66972	4652	32573	48900	1566284	131650	58804	4096733
—	—	12000	2000	—	24000	50000	64900	12400	183300
50000	—	1027	675	41100	63311	20400	40699	17600	834091
1236000	10952	21867	164670	25734	182458	2679032	158555	206927	6699328
—	—	—	—	—	—	—	—	—	30000
1606000	—	—	—	—	—	—	—	—	2090000
—	—	—	—	—	—	40000	—	1000	57500
1275000	—	—	—	—	—	—	—	—	1588000
1572000	25000	27000	87000	71000	80000	2410000	182000	245000	6403000

981000	—	—	—	—	—	—	—	—	981000
714000	—	—	—	—	—	—	—	—	714000
464000	—	—	—	—	—	—	—	—	464000
1021000	—	—	—	—	—	—	—	—	1021000

表-1 (つづき)

サービス 主体の 帰属国	番組 サービス名	財源/運用主体	主な使 用言語	オース トリア	ベル ギー	スイス
利用衛星：Intelsat VA F-11						
イギリス	Children's Channel	広告	英	—	—	—
イギリス	Premiere	有料テレビ	英	—	—	—
イギリス	Screen Sport	広告/有料テレビ	英	—	—	—
イギリス	Lifestyle	広告	英	—	—	—
イギリス	Arts Channel	広告/有料テレビ	英	—	—	—
アメリカ	CNN	広告	英	—	—	—

出典：neue medien, Nr. 13/Okt. 86 (s. 111) 所収の表(1986年8/9月期のデータ)をもとに、
 注：①西ドイツ(ZDF)，オーストリア(ORF)，スイス(SRG)3公共放送事業体が共同で
 ド(RTE)，ポルトガル(RTP)の5公共放送事業体が運用しているもの。③フランス
 もの。④米国情報局が運用しているもの。

デンティティをどう維持するかと言う問題と、(具体的には《アメリカニ
 ゼーション》に対抗して)ヨーロッパとしての文化的アイデンティティを
 どう維持するかという二重のアイデンティティ問題をかかえているとい
 える。

番組ソフトをめぐる諸問題 (3)

——メディア事業の集中化のもたらすもの——

産業・経済政策に重点をおいたかたちで進められている各国の放送政
 策は、他の政策領域におけると同様、放送事業を《マーケット・フォー
 ス》に委ねること、いいかえれば、企業間の自由な競争環境を整えるこ
 とこそ市場の需要(すなわち視聴者のニーズ)に即応した多様な放送サー
 ビスを十分に開花させる前提条件であるとの原則にそったものであるこ
 とは、すでに指摘した通りである。しかし、ヨーロッパにおける放送の
 民営化動向をみればあい、実際の競争はもっぱら多国籍企業を含む大手
 のメディア企業間のそれとして現象しており、メディアの集中化がヨー
 ロッパ大で進行する傾向が見てとれる。ヨーロッパを一つの市場とみな
 して自らの企業戦略を立てている主な企業としては、たとえば、ルパー

西 ドイツ	デン マーク	フラ ンス	イギ リス	ルクセ ンブル ク	ノルウ エー	オラ ンダ	スウェ ーデン	フィン ランド	ヨーロ ッパ 合 計
—	—	—	90332	—	—	—	—	—	90332
—	—	—	37000	—	—	—	—	—	37000
—	—	—	74553	—	—	—	105000	400	179953
—	—	—	61458	—	—	—	—	—	61458
—	—	—	6000	—	—	—	—	—	6000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	15000

その後の動向をふまえ、一部修正を加えてある。

運用しているもの。②西ドイツ(ARD)、ノルウェー(NOS)、イタリア(RAI)、アイルラン(TF1, Antenne2, FR3)、ベルギー(RFTB)、スイス(SRG)の5公共事業体が運用している

ト・マードックの率いるサテライト・テレビジョン社(イギリス)、ロバート・マックスウェルの率いるミラー・グループ(イギリス)、番組制作会社のグラナダ・テレビ(イギリス)、イタリアの新聞・放送事業者シルビオ・ベルルスコーニ、西ドイツの出版事業者のアクセル・シュプリンガーやベルテルスマン、フランスの国营広告会社のアバス、アメリカのピアコムや、CNNといった企業が挙げられよう。こうした動向は、すでにヨーロッパにおける経済活動のかかなりの部分がヨーロッパ共同体(EC)を前提にして進められていることの反映といえようが、こうしたメディア資本レベルでの集中化は、表現・意見の多様性の観点からみて問題なしとしないし、先に指摘した《アイデンティティ問題》とも深い関わりをもつ動向でもある。

ヨーロッパの放送事業の行方

以上、ヨーロッパにおける放送事業の民営化動向を概観してきた。冒頭に「いまだその帰趨については明確な見取り図を描けない」と指摘したように、民営化の趨勢はいまだ端緒についたばかりであり、日々目まぐるしい変化を見せている。繰り返すいうならば、ヨーロッパにおける

放送の民営化＝商業放送の事業化は主としてニューメディアに依存して展開されてきたのであり、衛星であれケーブルテレビであれ、それらが十分に駆使され末端の視聴者にまで普及しないかぎり、商業放送事業の拡張はありえないことなのである。こうした観点からみたとき、中欧の数か国を除けば、末端でニューメディアを介して商業放送を享受しうるテレビ保有世帯は未だ少数である。したがって、ここ当面の問題は、（経済・産業政策の転換を背景にした）放送政策および新規参入を狙う商業放送事業者によって先導されてきた放送事業の民営化が、ヨーロッパの視聴者によって今後数年のうちにどのように受けとめられるかという点に集約されよう。現状を見る限り、この点をめぐるヨーロッパの視聴者の反応は複雑であり、（たとえば、イタリアのように）商業放送活動が急速に受け入れられすでに確固とした地位を確保している国がある一方、イギリスのようにケーブルテレビにより放送の多様化がもたらされたにもかかわらず、その普及が緩慢なままで推移しているところもある。これは、いわば、ヨーロッパ固有の文化が持つ「耐性」の強度に関わることのように思われ、現在のところ明確な判断を下し得ないかたちで事態が推移しているというのが偽らざるところである。